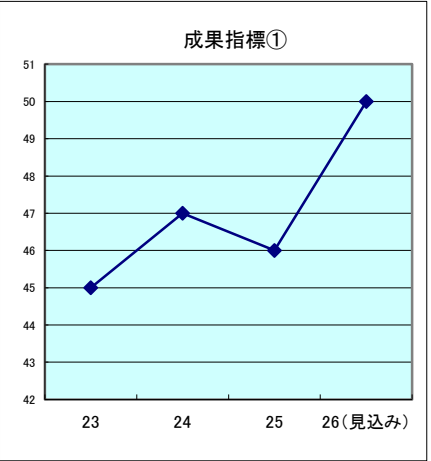
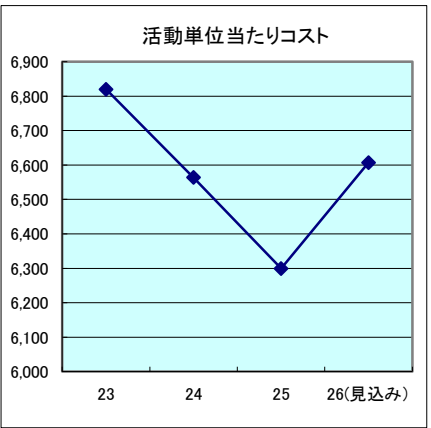


事務事業名			コミュニティセンター管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			項	1	総務管理費	
	施策(節)	3	行財政運営			目	16	市民協働費	
施策の方向			(4) 効率的な施設運営		事業	12	コミュニティセンター管理運営		
関連する計画等					作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1070			
事業の概要(目的・内容)			良好な地域社会の形成並びに教養・文化の向上を目的として、活動の場を提供している。 施設内容：羽曳が丘コミュニティセンター、丹比コミュニティセンター、東部コミュニティセンター・はびきの庵円想 開館：9：00～21：00（はびきの庵円想は9:00～22:00） 業務内容：各種行政サービス、会議室等の貸出、指定管理者（一般財団法人羽曳野市施設管理公社）による自主事業						
根拠法令等			羽曳野市立コミュニティセンター条例・同施行規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			平成18年度から指定管理者制度の導入						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市施設管理公社)				委託内容		施設の管理運営
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		61,112	61,021	59,399	61,200
人件費【2】 (千円)		1,800	897	897	904
職員数	正規職員	0.25 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		62,912	61,918	60,296	62,104
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源【B】 (千円)	62,912	61,918	60,296	62,104
活 動 指 標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 貸室利用件数	件	9,225	9,433	9,572	9,400
② 利用人数	人	108,077	105,696	108,736	107,000
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		6,820 円	6,564 円	6,299 円	6,607 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		6,820 円	6,564 円	6,299 円	6,607 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		533 円	529 円	518 円	538 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 1.6 %	▲ 2.6 %	3.0 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度	平成25年度		平成26年度
	①	施設稼働率	%	目標	50	50	50	達成率(%)	50
	(式又は説明) 貸室利用件数÷貸室区分×100			実績	45	47	46	92.0%	
	②			目標				達成率(%)	
	(式又は説明)			実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	利用人数が10万人を超えることから、市民ニーズは満たされていると考えられる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	指定管理者制度の導入による適切な管理、運営は達成しているものの、他施設との機能の分担などについて検討する余地がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	アンケート箱の設置、利用者や地元自治会代表者を交えた地域懇談会の実施など市民の意見を積極的に取り入れている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	稼働率は微減となった。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	微減しているものの、達成率は依然70%を上回っている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設運営や利用状況から考えると、各コミュニティセンターは指定管理者により効率的な運営や自主事業を実施されており、継続が適当と考える。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	